

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	42,299,435	30,979,423	実質収支比率	5.8	5.8								
市町村名	石岡市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	40,910,581	29,697,042	経常収支比率	91.9	92.2								
					首都	○	歳入歳出差引	1,388,854	1,282,381	(※1)	(96.6)	(97.0)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	332,808	243,445	標準財政規模	18,329,375	18,009,365								
人口	令和2年国調(人)	73,061	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	1,056,046	1,038,936	財政力指数	0.62	0.62									
	平成27年国調(人)	76,020		過疎	×	単年度収支	17,110	-15,290	公債費負担比率	11.0	11.7									
	増減率(%)	-3.9		山振	×	積立金	588	538	健全化判断比率											
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	73,649	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	72,541		2,807	3,127	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	211,834	連結実質赤字比率	-	-							
	令和02.01.01(人)	74,540	第2次			実質単年度収支	17,698	-226,586	実質公債費比率	7.8	8.4									
	うち日本人(人)	73,420		8.1	8.7	基準財政収入額	9,242,199	8,962,549	資金不足比率(※4)											
	増減率(%)	-1.2	10,382	10,956	基準財政需要額	14,969,673	14,566,133													
	うち日本人(%)	-1.2	30.1	30.4	標準税収入額等	11,637,939	11,382,290													
面積(km <sup>2</sup> )	215.53	21,331	22,006	経常経費充当一般財源等	16,921,370	16,814,502														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	339	61.8	61.0	歳入一般財源等	24,008,218	22,325,518														
世帯数(世帯)	28,344																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,924,780	29,323,236									
	市区町村長	1	8,800		一般職員	580	1,713,320	2,954	うち公的資金	18,947,541	19,320,227									
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	135	397,845	2,947	債務負担行為額(支出予定額)	10,899,755	10,877,129									
	教育長	1	6,600		うち技能労務職員	17	52,938	3,114	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	4,390		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925									
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,826,439	2,825,851									
	議会議員	20	3,820		合計	580	1,713,320	2,954	減債基金	971,267	971,041									
						ラスパレス指数			96.6	その他特定目的基金	5,598,406	5,592,906								
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧					
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(2) 圏域事業特別会計		(3) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 湖北水道企業団		(21) 石岡市産業文化事業団				(12) 湖北環境衛生組合		(22) まち未来いしおか						
		(4) 介護保険特別会計		(9) 公共下水道事業会計		(13) 露台厚生施設組合						(14) 新治地方広域事務組合								
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 農業集落排水事業会計		(15) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)						(16) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)								
		(6) 介護サービス事業特別会計				(17) 石岡地方畜産組合						(18) 茨城租税債権管理機構								
		(7) 駐車場特別会計				(19) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(20) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	9,858,949	23.3	9,393,312	53.6	普通税	9,385,088	95.2	140,413	議会費	256,648	0.6	-	256,647	
地方譲与税	429,702	1.0	429,702	2.5	法定普通税	9,385,088	95.2	140,413	総務費	10,261,078	25.1	106,532	2,403,974	
利子割交付金	6,743	0.0	6,743	0.0	市町村民税	4,091,374	41.5	140,413	民生費	12,138,855	29.7	79,263	5,904,580	
配当割交付金	32,332	0.1	32,332	0.2	個人均等割	133,796	1.4	-	衛生費	4,242,134	10.4	98,560	6,256,274	
株式等譲渡所得割交付金	45,059	0.1	45,059	0.3	所得割	3,360,532	34.1	-	労働費	548	0.0	-	548	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	228,019	2.3	37,642	農林水産業費	1,094,482	2.7	166,156	806,859	
地方消費税交付金	1,572,709	3.7	1,572,709	9.0	法人税割	369,027	3.7	102,771	商工費	1,128,262	2.8	212,149	890,827	
ゴルフ場利用税交付金	61,208	0.1	61,208	0.3	固定資産税	4,526,665	45.9	-	土木費	3,783,430	9.2	1,704,010	2,254,546	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,515,642	45.8	-	消防費	2,296,662	5.6	1,100,640	1,356,493	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	237,457	2.4	-	教育費	3,001,413	7.3	306,306	2,451,544	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	529,592	5.4	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	30,262	0.1	30,262	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,707,069	6.6	-	2,637,194	
法人事業税交付金	62,190	0.1	62,190	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	70,714	0.2	70,714	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	50,269	0.1	50,269	0.3	目的税	473,861	4.8	-	歳出合計	40,910,581	100.0	3,773,616	22,619,486	
自動車税減収補填特例交付金	16,586	0.0	16,586	0.1	法定目的税	473,861	4.8	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	3,859	0.0	3,859	0.0	入湯税	8,224	0.1	-						
地方交付税	8,281,281	19.6	5,796,907	33.1	事業所税	-	-	-						
普通交付税	5,796,907	13.7	5,796,907	33.1	都市計画税	465,637	4.7	-						
特別交付税	456,524	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	2,027,850	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	20,451,149	48.3	17,501,138	99.9	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	10,396	0.0	10,396	0.1	合計	9,858,949	100.0	140,413						
分担金・負担金	134,569	0.3	-	-										
使用料	199,354	0.5	-	-										
手数料	42,954	0.1	-	-										
国庫支出金	13,715,487	32.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,296,578	5.4	-	-										
財産収入	98,945	0.2	-	-										
寄附金	175,210	0.4	-	-										
繰入金	216,719	0.5	-	-										
繰越金	1,282,381	3.0	-	-										
諸収入	513,693	1.2	721	0.0										
地方債	3,162,000	7.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	894,400	2.1	-	-										
歳入合計	42,299,435	100.0	17,512,255	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率 (%)	現年計
合計	98.6	96.4	98.7	96.4
市町村民税	98.7	97.1	98.9	97.3
純固定資産税	98.4	95.4	98.5	95.3

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率 (%)	現年計
合計	4,499,266	250,967	-	-
下水道	1,654,208	225,279	-	-
上水道	75,515	10,991	-	-
介護サービス	3,972	17,719	-	-
工業用水道	-	96	-	-
国民健康保険	626,321	-	-	-
その他	2,139,250	277	-	-

公営事業等への繰出				
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率 (%)	現年計
合計	4,499,266	250,967	-	-
下水道	1,654,208	225,279	-	-
上水道	75,515	10,991	-	-
介護サービス	3,972	17,719	-	-
工業用水道	-	96	-	-
国民健康保険	626,321	-	-	-
その他	2,139,250	277	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 茨城県石岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	42,834	41,447	1,387	1,054	207	29,925	
2 公園事業特別会計	15	14	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

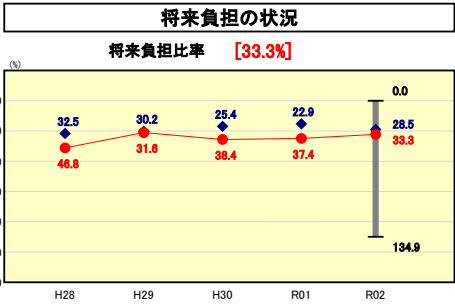
令和2年度

茨城県石岡市

人口	73,649人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,541人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	216.53km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.8%
歳入総額	42,299,435千円		将来負担比率	33.3%
歳出総額	40,910,581千円		市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	1,066,046千円		(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	18,329,375千円			
地方債現在高	29,924,780千円			



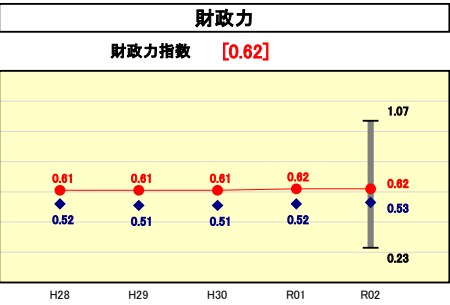
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 40/62 全国平均 24.9 茨城県平均 39.4

#### 将来負担比率の分析欄

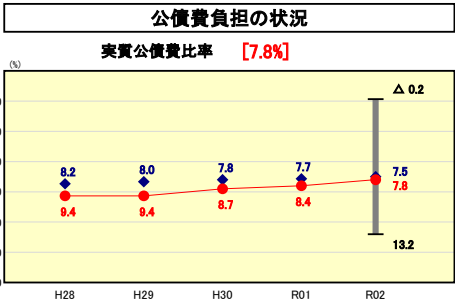
類似団体平均と比較すると4.8ポイント上回っており、前年度と比較すると4.1ポイント減少している。主な要因としては、地方債の現在高が増加した一方で、国民健康保険支払準備基金、介護給付費支払準備基金の積立により、充当可能基金が増加したことがあげられる。  
 今後、合併特例債等の大規模事業や公共施設の長寿命化や学校統合による施設改修に伴い、地方債の現在高の増や基金取り崩しによる基金残高の減が見込まれ比率が悪化していくと考えられるため、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図っていく。



類似団体内順位 16/62 全国平均 0.51 茨城県平均 0.71

#### 財政力指数の分析欄

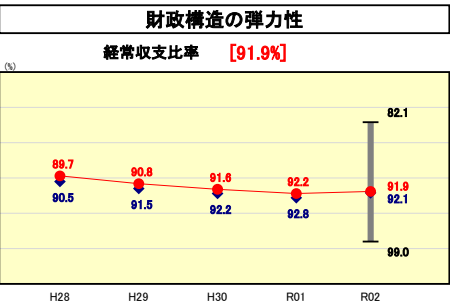
類似団体平均と比較すると0.09ポイント上回っており、前年度と比較すると横ばいとなっている。  
 基準財政収入額は地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の新設により増加となったが、基準財政需要額も地域社会再生事業費の新設により増加したため、単年度の指数としては増加しているが、結果として、3カ年平均では前年度と同率となっている。  
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努める。



類似団体内順位 30/62 全国平均 5.7 茨城県平均 6.5

#### 実質公債費比率の分析欄

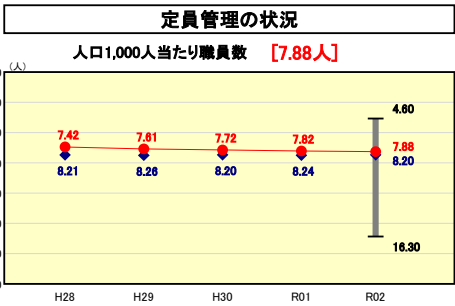
類似団体平均と比較すると0.3ポイント上回っているが、前年度と比較すると0.6ポイント減少している。主な要因としては、元利償還金は増加したものの、普通交付税の増、地方消費税交付金の増による標準収入額等の増加により、単年度としては0.57ポイント改善し、3カ年平均でも0.6ポイント減少した。  
 今後、合併特例債等の大規模事業や公共施設の長寿命化事業による元利償還金の増や普通交付税の減が見込まれ、比率が悪化していくと考えられるため、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図っていく。



類似団体内順位 28/62 全国平均 93.1 茨城県平均 91.7

#### 経常収支比率の分析欄

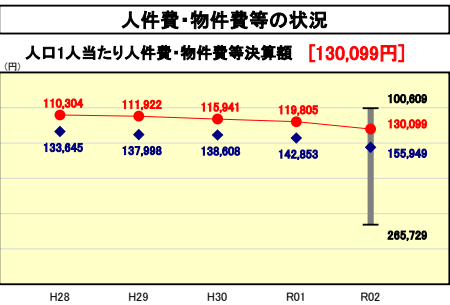
類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回っており、前年度と比較すると0.3ポイント減少している。  
 主な要因としては、経常一般財源である地方税が減となったものの、普通交付税及び地方消費税交付金が増となったため、歳入としては増となった。一方、歳出では扶助費が減となったものの、人件費が増となったため義務的経費が増となった。  
 経常一般財源等の増額が大きかったため、経常収支比率は改善された。  
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保と、経常的な歳出の見直しを行っていく。



類似団体内順位 32/62 全国平均 8.16 茨城県平均 7.10

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

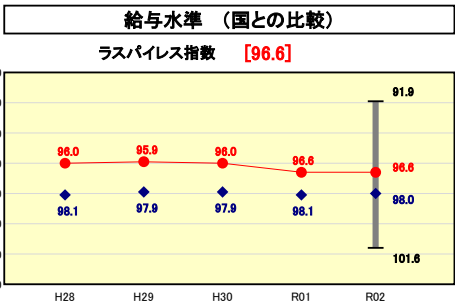
類似団体平均と比較すると0.32ポイント下回っているが、前年度と比較すると0.06ポイント増加している。  
 主な要因として、職員数は3人減となったが、人口も1.2% (891人) 減少していることあげられる。  
 引き続き、定年延長を踏まえた職員の定員管理を行い、職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 18/62 全国平均 145,817 茨城県平均 131,885

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると25,850円下回っているが、前年度と比較すると10,294円増加している。主な要因としては、職員数は減となったが、給与改正や「会計年度任用職員制度」導入に伴い臨時等職員が会計年度任用職員へ移行したことによる人件費の増加、委託料の増に伴う物件費が増加した一方、市内の人口が前年より891人減少したことがあげられる。  
 引き続き、職員の定員管理を行い職員数の適正化に努め、経常事業の精査を行い物件費の抑制・削減を図り、各種施策により定住人口の増加に努めていく。



類似団体内順位 12/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均と比較すると1.4ポイント下回っているが、前年度と比較すると同水準となっている。  
 主な要因としては、職員の役職の構成割合等の変更が少なかったことや大きな制度変更等がなかったことがあげられる。  
 引き続き、本市の厳しい財政状況を鑑み、給与水準の適正化に努める。

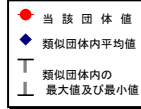
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

茨城県石岡市

## 経常収支比率の分析

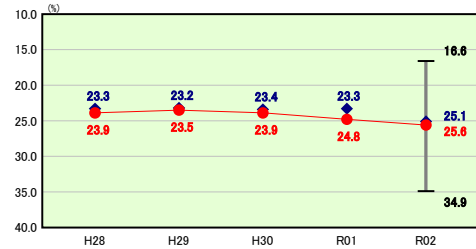
人口	73,649人	(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	72,541人	(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	215.53km <sup>2</sup>		実収公債費比率	7.8%
歳入総額	42,299,435千円		将来負担比率	33.3%
歳出総額	40,910,581千円		市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実収収支	1,056,046千円		(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	18,329,375千円			
地方債現在高	29,924,780千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

類似団体内順位 39/62 全国平均 26.8 茨城県平均 25.8

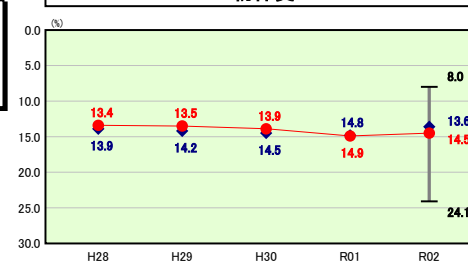


#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると0.5ポイント上回っており、前年度と比較して0.8ポイント増加した。  
 主な要因としては、職員数は3人減となったが給与改正による増及び「会計年度任用職員制度」導入に伴い臨時等職員が会計年度任用職員へ移行したことによる増加があげられる。  
 今後も職員の定員管理や給与の適正化をはかり、人件費の抑制に努める。

### 物件費

類似団体内順位 38/62 全国平均 14.3 茨城県平均 15.8

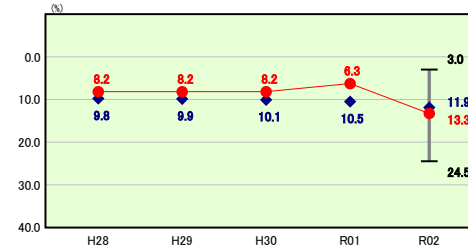


#### 物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回っており、前年度と比較して0.4ポイント減少した。  
 主な要因としては、「会計年度任用職員制度」導入に伴い臨時等職員が会計年度任用職員へ移行したことによる臨時雇人等賃金の皆減があげられる。  
 今後も事務事業の精査や事業の整理・統合を行い、物件費の抑制に努める。

### 補助費等

類似団体内順位 41/62 全国平均 10.7 茨城県平均 12.1

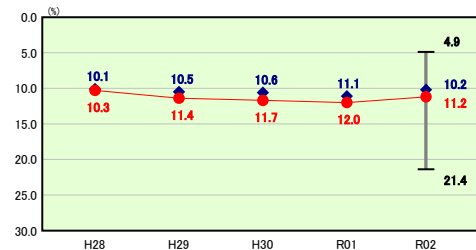


#### 補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると1.4ポイント上回っており、前年度と比較して7.0ポイント増加した。  
 主な要因としては、公共下水道事業及び農業集落排水事業が公営企業会計へ移行したことにより公営企業会計への補助金・負担金の皆増があげられる。  
 また、一部事務組合の露台厚生施設組合負担金も増加している。  
 今後も補助金審査による補助金等の適正化をはかり、事業計画の見直し等により公営企業会計への補助金・負担金を最小限にとどめるなど、補助費等の抑制に努める。

### 扶助費

類似団体内順位 40/62 全国平均 12.4 茨城県平均 10.5

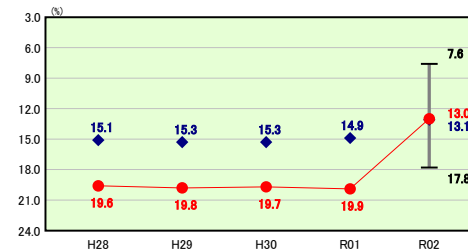


#### 扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると1.0ポイント上回っており、前年度と比較して0.8ポイント減少した。  
 主な要因としては、制度改正等により児童扶養手当の減少があげられるが、扶助費の総額としては障害者自立支援給付費が増加傾向にあり、増となっている。  
 今後も扶助費の増加が見込まれるため、国・県の施策や動向を注視し、市単独事業の見直しを図るなど、扶助費の抑制に努める。

### その他

類似団体内順位 30/62 全国平均 12.6 茨城県平均 12.4

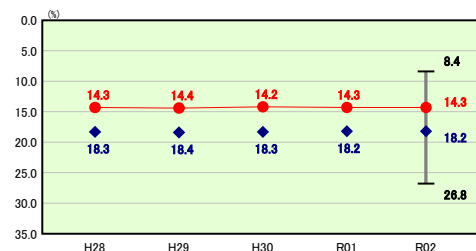


#### その他の分析欄

類似団体平均と比較すると0.1ポイント下回っており、前年度と比較して6.9ポイント減少した。  
 主な要因としては、公共下水道事業及び農業集落排水事業が公営企業会計へ移行したことにより繰出金の減少があげられる。  
 各特別会計への繰出金については、各事業の趣旨に鑑み事業計画の見直しや事業一層の効率化をはかり繰出金を最小限にとどめるなど、経常経費の削減に努める。

### 公債費

類似団体内順位 10/62 全国平均 16.3 茨城県平均 15.1

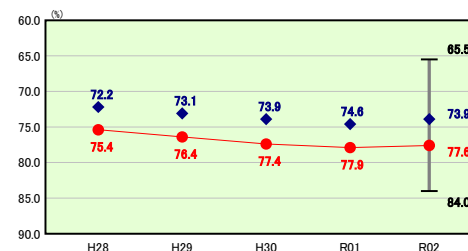


#### 公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると3.9ポイント下回っており、前年度と比較すると同ポイントとなっている。  
 主な要因としては、石岡駅周辺整備事業債の償還が開始したことにより元金償還費が増加した一方、地方消費税交付金等の経常一般財源等も増加したため前年度と同ポイントとなった。  
 今後も将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選し市債発行の適正化により公債費の負担軽減に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 51/62 全国平均 76.8 茨城県平均 76.6



#### 公債費以外の分析欄

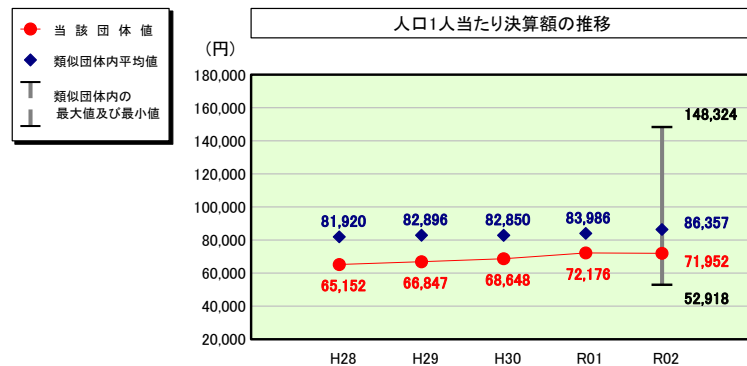
類似団体平均と比較すると3.7ポイント上回っており、前年度と比較して0.3ポイント減少した。  
 主な要因としては、人件費・補助費等の増及び介護保険・後期高齢者医療会計への繰出金の増加があげられる。  
 今後も高齢化社会の進展等により扶助費や特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら経常経費の削減に努め、持続可能な財政運営をはかる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

茨城県石岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

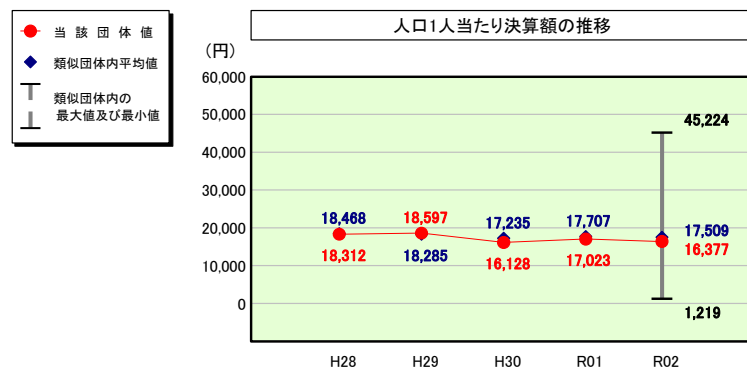
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,169,429	70,190	81,198	▲ 13.6
一部事務組合負担金(補助費等)	87,211	1,184	5,531	▲ 78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,383	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	309,732	4,206	2,870	▲ 46.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	115,399	1,567	1,754	▲ 10.7
▲退職金	▲ 382,612	▲ 5,195	▲ 6,387	▲ 18.7
合計	5,299,159	71,952	86,357	▲ 16.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.88	8.20	▲ 0.32
ラスパイレス指数	96.6	98.0	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

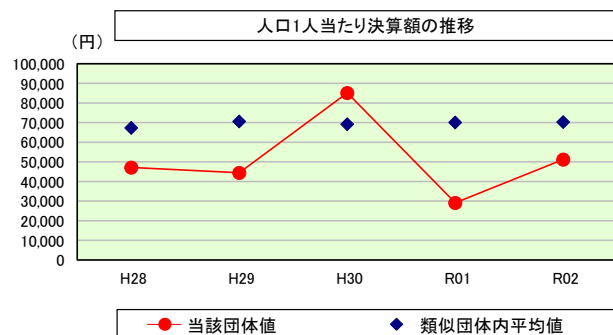


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,707,055	36,756	54,377	▲ 32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	3,333	45	3	1,400.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,301,137	17,667	13,654	29.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,017	462	1,462	▲ 68.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,045	761	670	13.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 408,471	▲ 5,546	▲ 4,140	34.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,486,932	▲ 33,767	▲ 48,517	▲ 30.4
合計	1,206,184	16,377	17,509	▲ 6.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,615,499	47,096	▲ 34.5	67,319	▲ 27.0	▲ 7.5
うち単独分	2,069,085	26,952	▲ 0.4	38,101	2.4	▲ 2.8
H29	3,378,957	44,424	▲ 5.7	70,615	4.9	▲ 10.6
うち単独分	2,619,606	34,440	27.8	37,382	▲ 1.9	29.7
H30	6,408,114	85,142	91.7	69,185	▲ 2.0	93.7
うち単独分	5,999,462	79,712	131.5	38,519	3.0	128.5
R01	2,171,392	29,131	▲ 65.8	70,166	1.4	▲ 67.2
うち単独分	1,651,981	22,162	▲ 72.2	36,115	▲ 6.2	▲ 66.0
R02	3,773,616	51,238	75.9	70,329	0.2	75.7
うち単独分	2,202,022	29,899	34.9	39,403	9.1	25.8
過去5年間平均	3,869,516	51,406	12.3	69,523	▲ 4.5	16.8
うち単独分	2,908,431	38,633	24.3	37,904	1.3	23.0



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

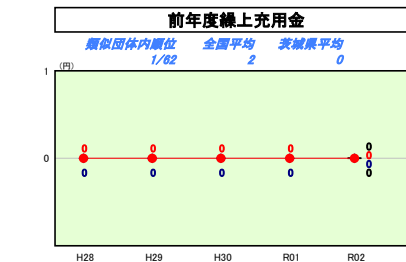
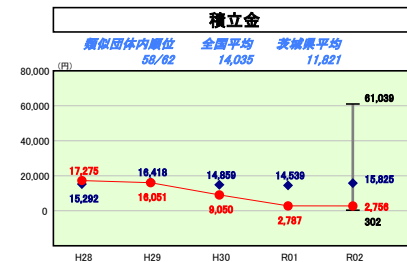
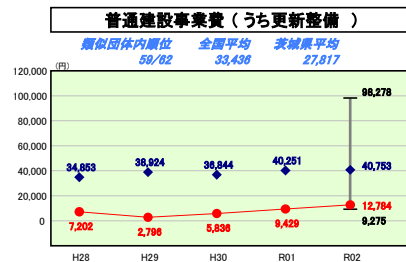
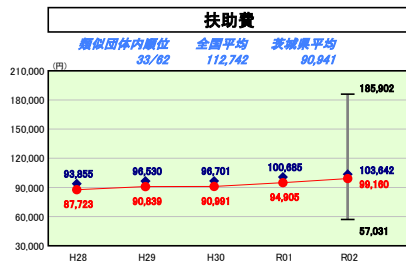
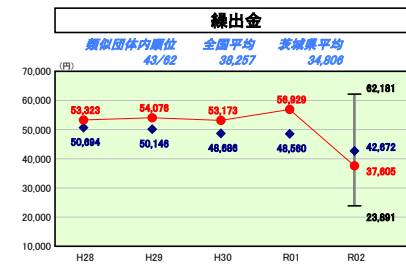
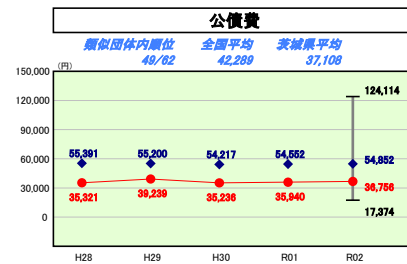
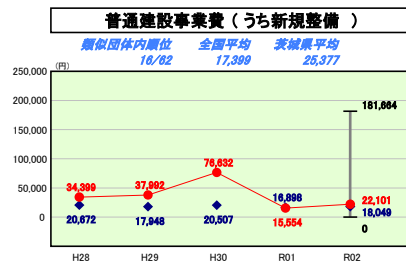
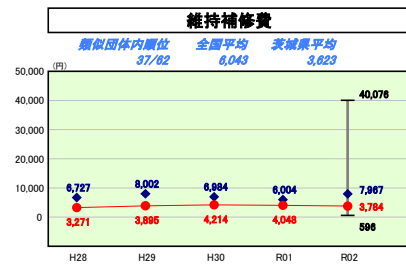
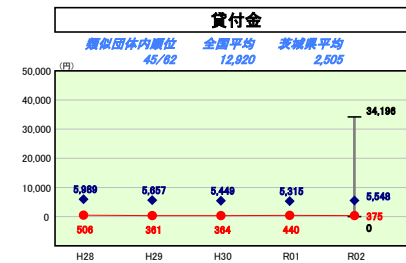
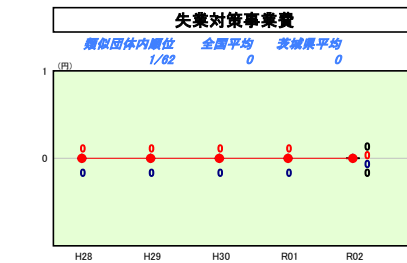
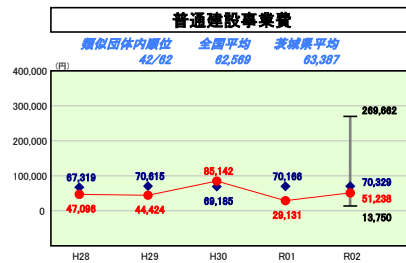
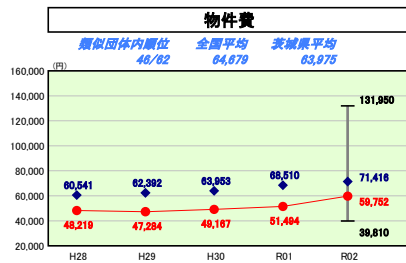
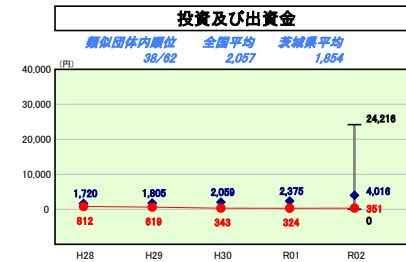
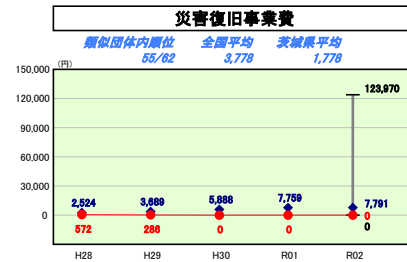
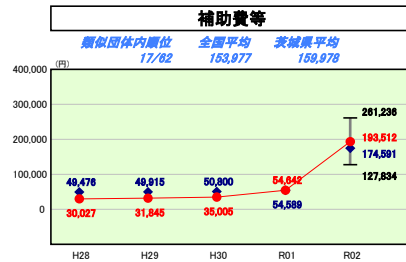
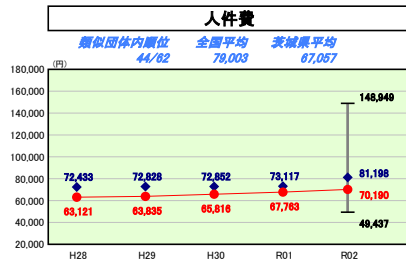
令和2年度

茨城県石岡市

人口	73,649人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,541人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	215.53km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8%
収入総額	42,290,435千円	将来負担比率	33.3%
歳入総額	40,910,581千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
歳出総額	40,910,581千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
実質収支	1,056,046千円		
標準財政規模	18,329,375千円		
地方債現在高	29,924,780千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

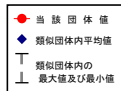
歳出決算総額は、住民一人当たり555,480円となっている。  
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり99,160円となっており、類似団体平均と比較すると4,482円下回っているものの平成28年度から比較すると13.0%増加しており年々右肩上がりの傾向にある。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり51,238円となっており、類似団体平均と比較すると19,091円下回っており、前年と比較すると22,107円増加している。要因としては、上管トンネル整備事業や防災行政無線整備事業等による増加であり、前年度決算と比較すると75.9%増となっている。  
 補助費等は、住民一人当たり193,512円となっており、類似団体平均と比較すると18,921円上回っており、前年と比較すると138,870円増加している。要因としては、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金給付事業や、下水道・農業集落排水事業の地方公営企業法適用に伴う性質区分変更による増加であり、前年度決算と比較すると254.1%増となっている。  
 今後も、上管トンネル整備事業や公共施設の長寿命化事業等の大規模事業実施に伴い普通建設事業費の増加が見込まれるため、経常経費の削減を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

茨城県石岡市

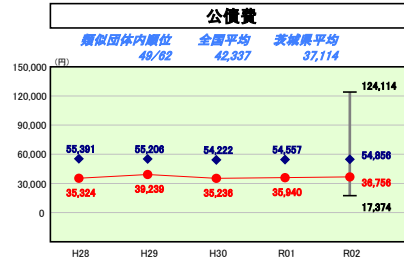
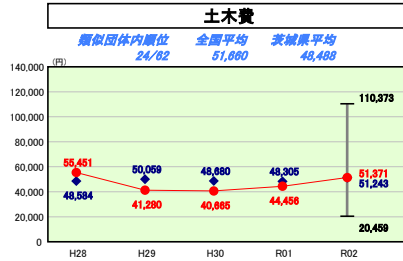
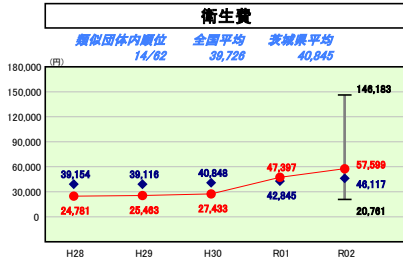
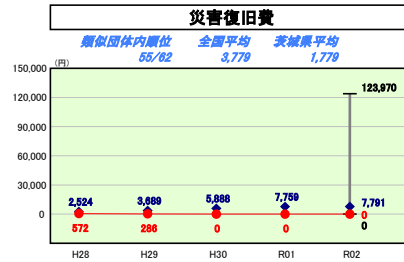
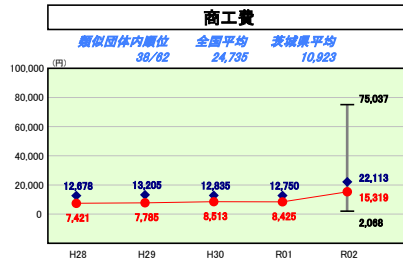
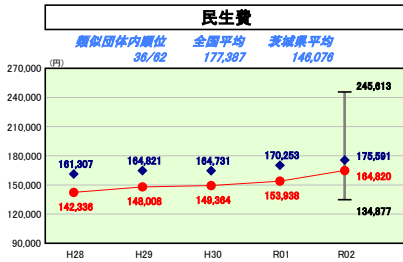
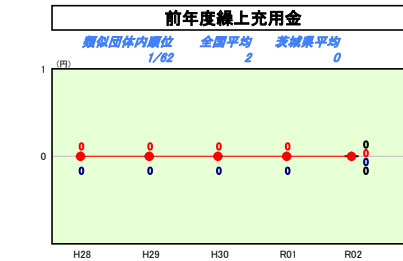
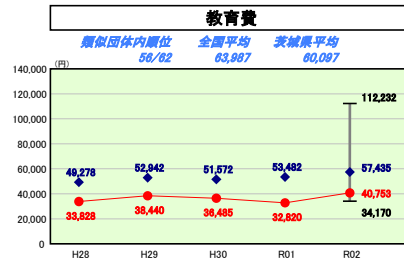
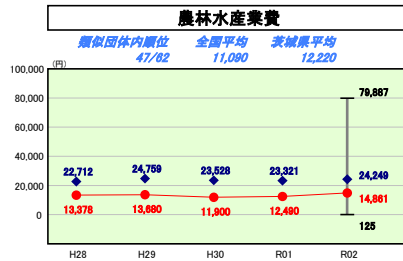
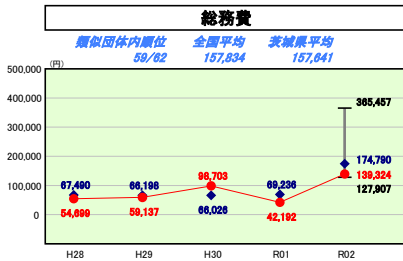
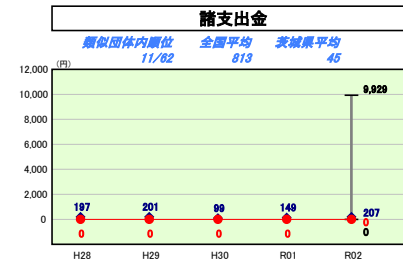
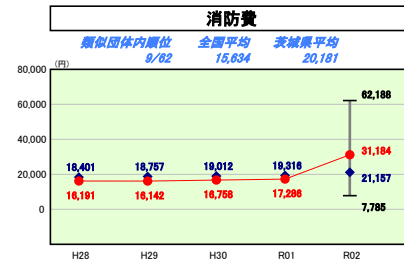
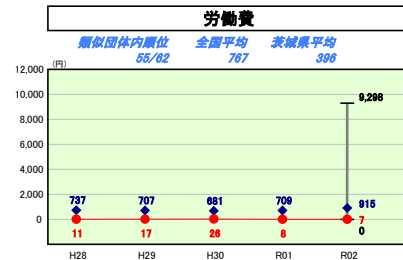
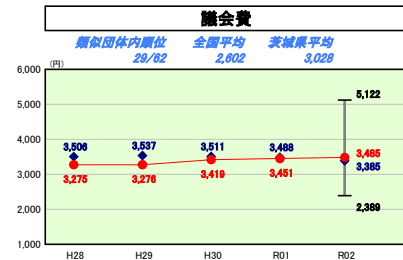
人口	73,649人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,541人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	215.63km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8%
入総額	42,298,435千円	将来負担比率	33.3%
出総額	40,910,581千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H30 II-1
実収支	1,056,046千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	18,329,375千円		
地方債現在高	29,924,780千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

- 本市の住民一人当たりの目的別歳出のコストは、類似団体平均と比較して議会費、衛生費、土木費、消防費が上回っている。
- 総務費は、住民一人当たり139,324円となっており、前年と比較して97,132円増加している。これは国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金給付事業が主な要因である。
- 民生費は、住民一人当たり164,820円となっており、前年と比較して10,882円増加している。これは障害者福祉費等の扶助費の増や子育て世帯応援給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が主な要因である。
- 衛生費は、住民一人当たり57,599円となっており、前年と比較して10,202円増加している。これは新広域ごみ処理施設建設にかかる一部事務組合への負担金の増が主な要因である。
- 土木費は、住民一人当たり51,371円となっており、前年と比較して6,915円増加している。これは上管トンネル整備事業の増が主な要因である。
- 消防費は、住民一人当たり31,184円となっており、前年と比較して11,868円増加している。これは防災行政無線整備事業や愛郷橋出張所整備事業の増が主な要因である。

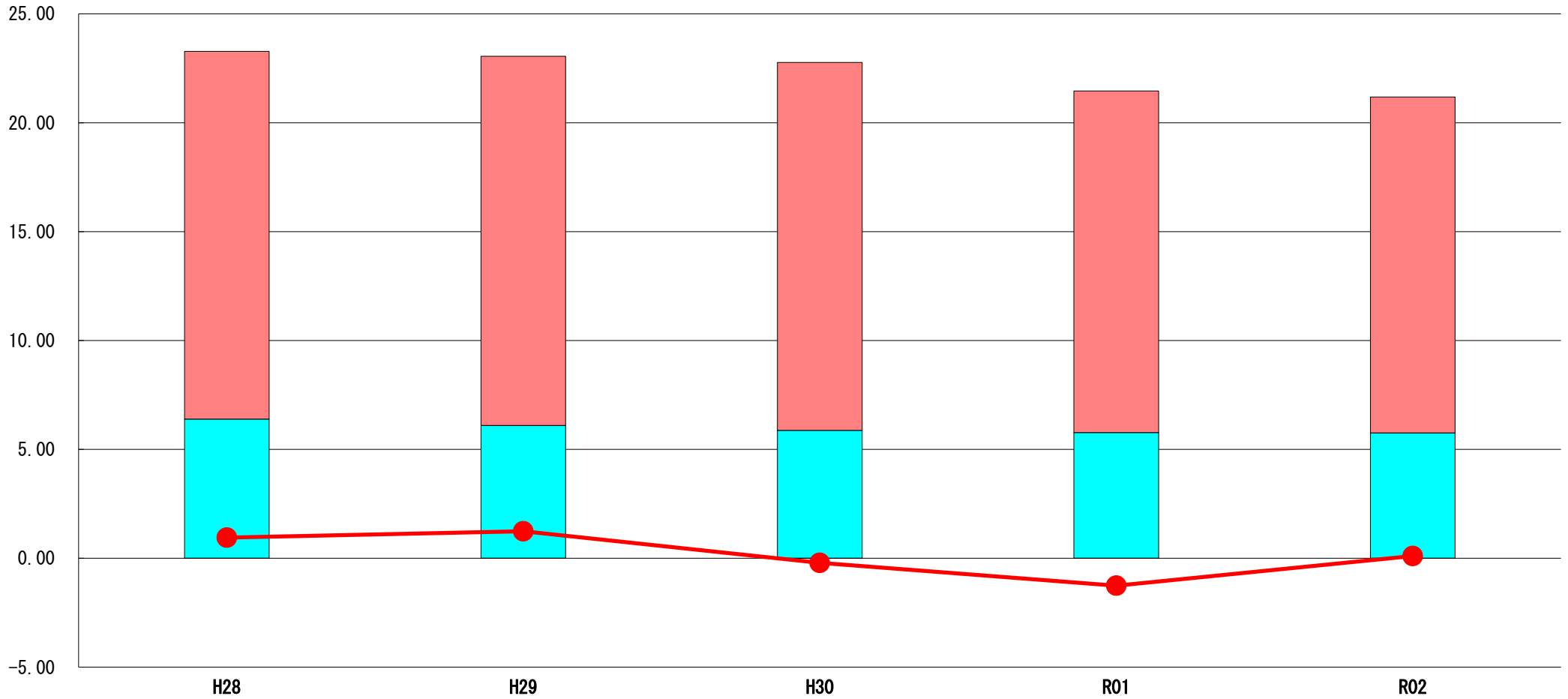


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		16.89	16.95	16.90	15.69	15.42
 実質収支額		6.39	6.10	5.87	5.77	5.76
 実質単年度収支		0.95	1.24	▲ 0.21	▲ 1.26	0.10

### 分析欄

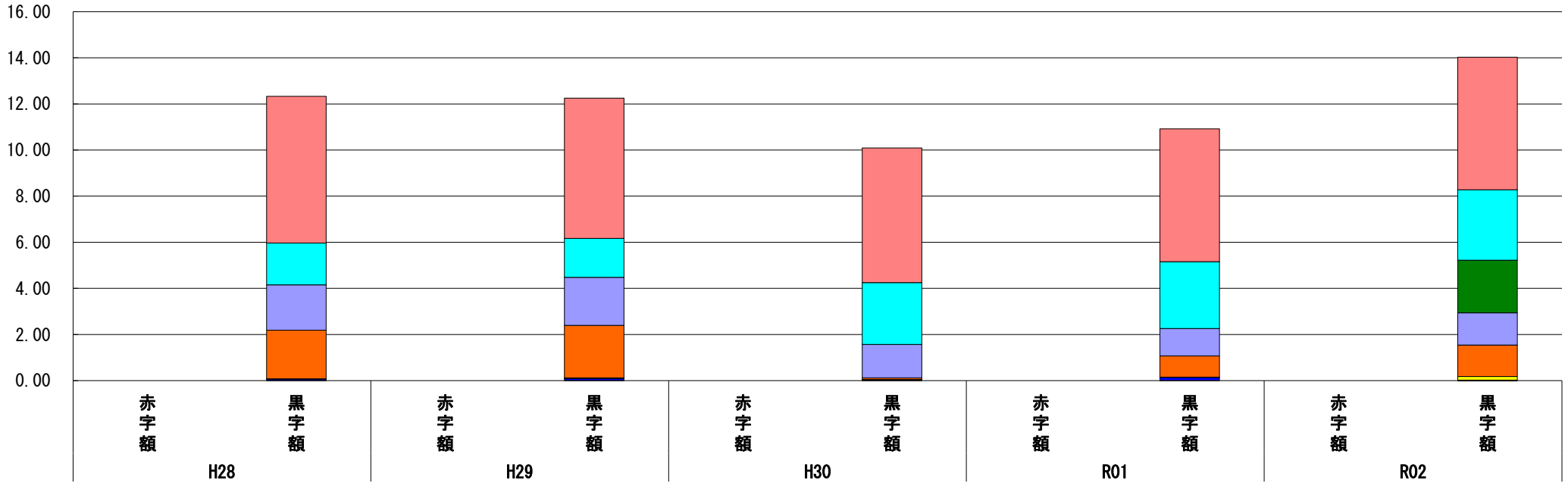
財政調整基金残高については、取崩しを行わなかったため、前年と同額を維持している。標準財政規模比では、前年と比較して0.27ポイント減となっているが、これは標準税収入額が増となったことによるものである。  
 実質収支額は、前年度に引き続き黒字となり、前年並みの水準となっている。  
 実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しを行わなかったことにより前年と比較して1.27ポイント増となっている。  
 今後は、人口減少等に伴う市税の減少が見込まれるため、引き続き事業実施の適正化及び新たな財源を確保するなどの取組みを実施していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

茨城県石岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		6.36	6.08	5.84	5.76	5.75
水道事業会計		1.82	1.69	2.68	2.90	3.06
公共下水道事業会計		-	-	-	-	2.28
介護保険特別会計		1.96	2.08	1.45	1.19	1.40
国民健康保険特別会計		2.11	2.28	0.07	0.92	1.36
農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
霊園事業特別会計		0.01	0.03	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.07	0.09	0.03	0.14	0.00

## 分析欄

前年度に引き続き、いずれの会計においても実質収支額が黒字となっている。一般会計において、実質収支額と標準財政規模との比率については0.01ポイント減少しているが、前年並みの水準となっている。また、特別会計においては、介護保険特別会計において、保険給付費が増となったが、国庫補助金等の歳入も増となったため前年と比較して0.21ポイント増となっており、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険事業費納付金の減により前年と比較して0.44ポイント増となっている。

特別会計等においては、一般会計からの繰入金に依存している会計もあるため、使用料等の見直しも含め引き続き各会計で適正な財政運営、企業経営を図っていく。

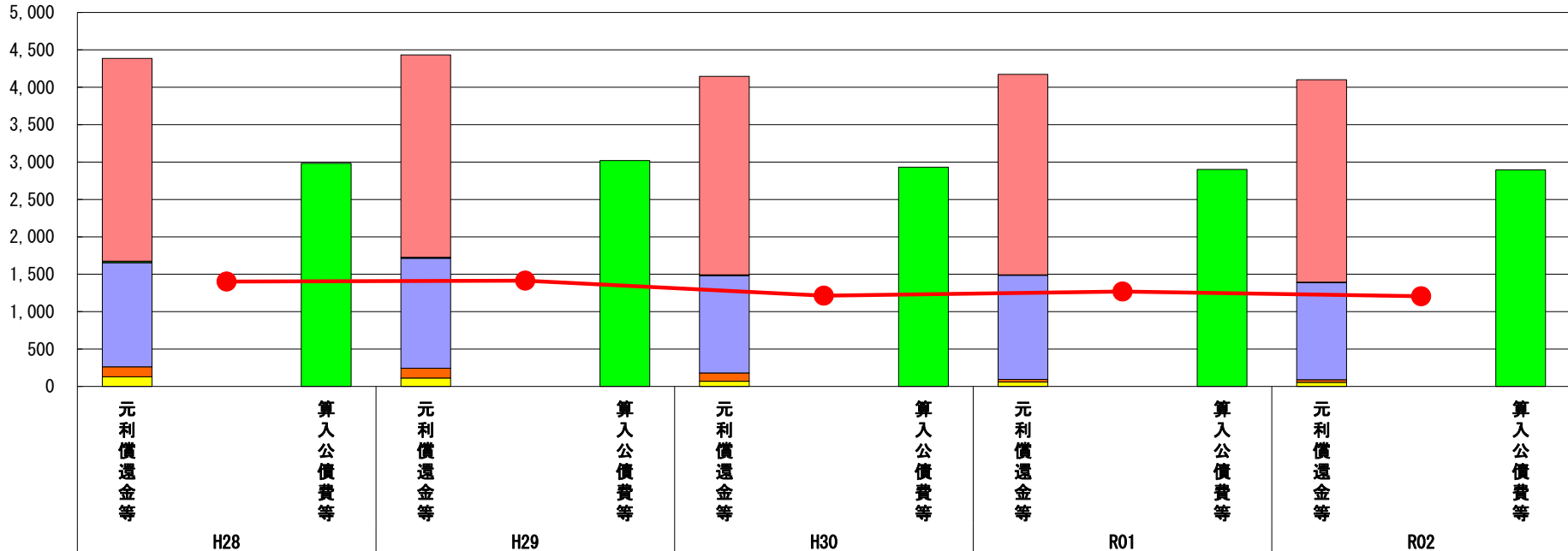
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,711	2,708	2,652	2,679	2,707
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	13	10	7	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,392	1,470	1,303	1,391	1,301
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		135	130	111	35	34
	債務負担行為に基づく支出額		128	113	69	60	56
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,983	3,020	2,931	2,902	2,895
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,403	1,414	1,214	1,270	1,206

**分析欄**

駅周辺整備事業の償還が開始したことにより、元利償還金については、増となったが、企業会計の地方債残高の減に伴う償還額の減により、実質公債費比率（分子）は前年と比較して減となった。合併特例債を活用した上曾トンネル整備事業や、個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化事業などの大規模事業が進められており、元利償還金は増加していく見込みであるため、事業実施の適正化及び市債発行の抑制を図っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		47	33	30	23	13

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入を利用していないため。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

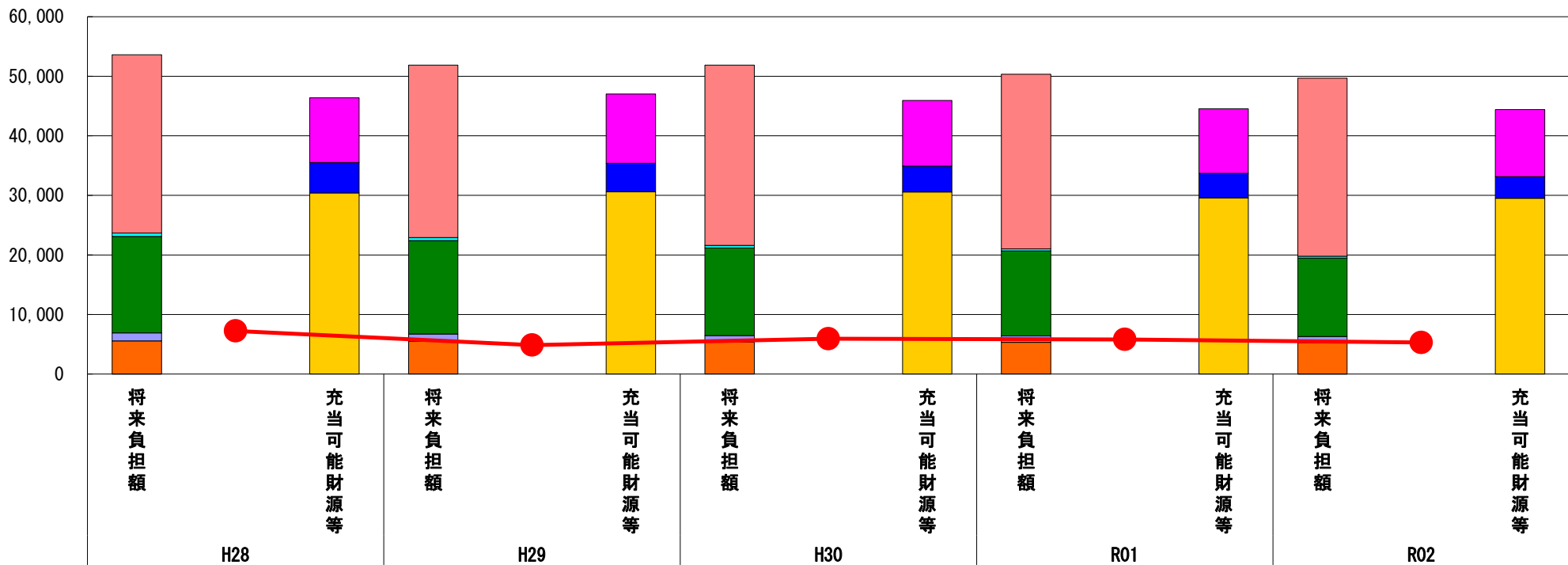
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,927	28,967	30,267	29,323	29,925
	債務負担行為に基づく支出予定額		594	483	415	355	299
	公営企業債等繰入見込額		16,186	15,703	14,725	14,266	13,154
	組合等負担等見込額		1,349	1,222	1,111	1,079	1,053
	退職手当負担見込額		5,553	5,501	5,348	5,321	5,257
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	-	-	-	4
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,882	11,615	11,020	10,829	11,258
	充当可能特定歳入		5,096	4,786	4,361	4,114	3,648
	基準財政需要額算入見込額		30,413	30,617	30,562	29,595	29,498
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,230	4,858	5,924	5,806	5,288

## 分析欄

将来負担額については、上曾トンネル整備事業や防災行政無線整備事業により、地方債現在高は増加したものの、公営企業債の地方債残高が減少しており、前年と比較すると652百万円の減となった。

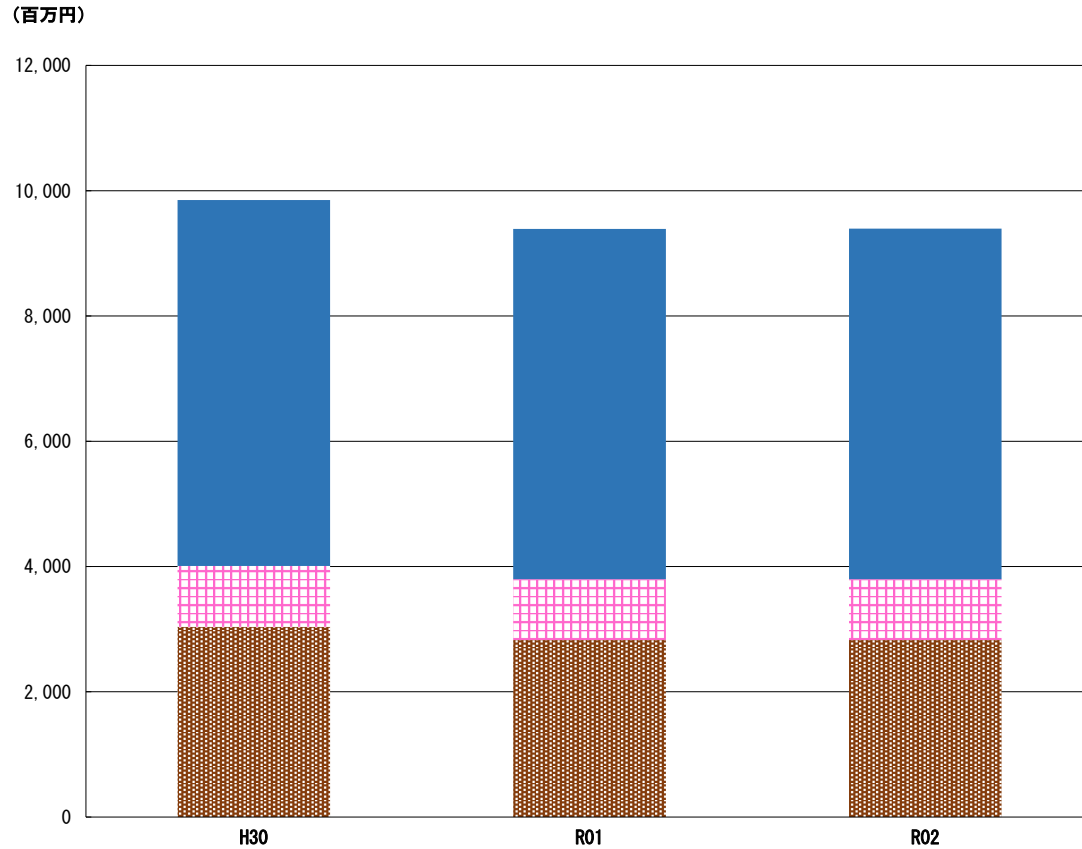
充当可能財源等については、国民健康保険支払準備基金、介護給付費支払準備基金の積立により、充当可能基金が増加したものの、都市計画事業に係る地方債現在高の減少により、充当可能特定歳入の減少や、下水道費、道路橋りょう費の算入見込額の減による基準財政需要額算入見込額の減少により、前年と比較すると134百万円減となった。

将来負担比率の分子が、前年と比較すると518百万円の減となったため、前年度から比率は4.1ポイント低下した。

今後も、合併特例債を活用した上曾トンネル整備事業や、個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化事業などの大規模事業が進められており、地方債現在高の増加、充当可能基金の減少が見込まれるため、比率は上昇すると見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,037	2,826	2,826
減債基金		971	971	971
その他特定目的基金		5,842	5,593	5,598
公共施設整備基金		1,950	1,951	1,952
学校施設等整備基金		1,071	1,072	1,072
庁舎整備基金		1,275	954	921
地域福祉基金		507	507	507
ふるさとづくり基金		411	411	411
基金残高合計		9,850	9,390	9,396

令和2年度

茨城県石岡市

## 基金全体

(増減理由)

・森林環境譲与税の交付により「森林環境譲与税基金」に18百万円積み立てたことや入湯税を「観光施設整備等基金」に8百万円積み立てたこと及び駐車場特別会計からの繰入金を「駅周辺整備基金」に8百万円積み立てた一方、総合支所庁舎有効活用事業に伴い「庁舎整備基金」を34百万円取り崩したこと等により、基金全体としては6百万円の増となった。

(今後の方針)

・財政状況を見ながら、今後予定されている大規模事業に充当する基金への積み立て及び取り崩しを行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

・基金利子59万円を積み立てたこと

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目安としているため現状の残高を維持していく。

## 減債基金

(増減理由)

・基金利子23万円を積み立てたこと

(今後の方針)

・合併特例債等の大規模事業が進行中であり、今後も個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化事業が行われる見込みであるため、財政状況を見ながら必要に応じて積み立て及び取り崩しを行っていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設整備基金 : 公用又は公共用に供する施設の整備に要する経費  
 ・学校施設等整備基金 : 学校施設等の整備に要する経費  
 ・庁舎整備基金 : 庁舎の整備に要する経費

(増減理由)

・公共施設整備基金 : 基金利子67万円を積み立てたことによる増加  
 ・庁舎整備基金 : 総合支所庁舎有効活用事業等の財源として3,371万円を充当したことによる減少

(今後の方針)

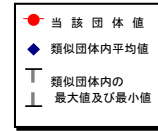
・公共施設整備基金 : 個別施設計画に基づく公共施設の老朽化等に伴う施設改修が見込まれるため、収支状況を見ながら積み立てを行っていく。  
 ・学校施設等整備基金 : 小中学校統合再編計画に基づく学校施設の統合に伴う大規模改修が予定されているため、収支状況を見ながら積み立て及び取り崩しを行っていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

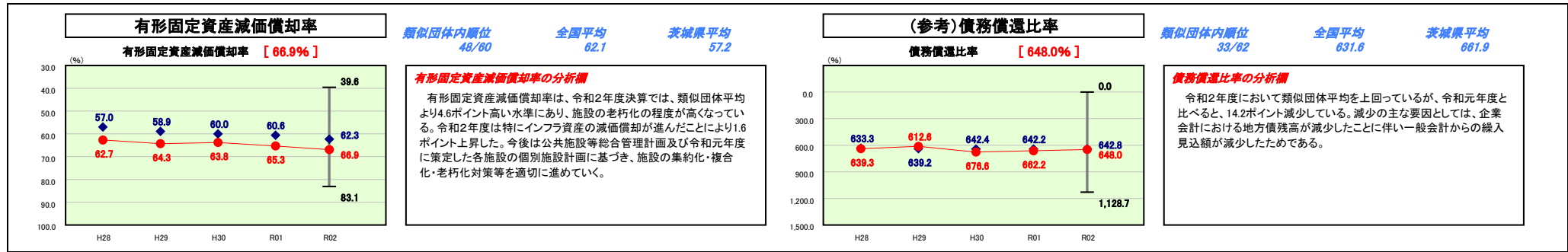
令和2年度

茨城県石岡市

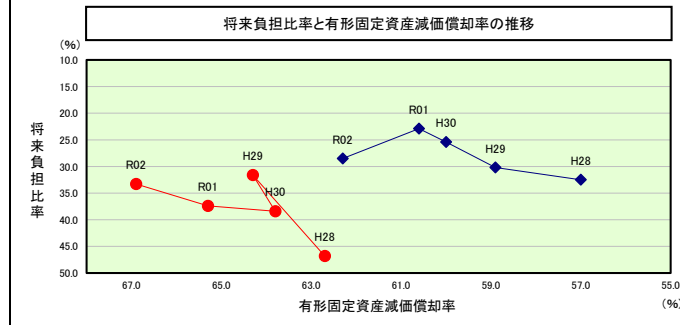
人口	73,649人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,541人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	215.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	42,299,435	千円	将来負担比率	33.3%
歳出総額	40,910,581	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	1,056,046	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	18,329,375	千円		
地方債現在高	29,924,780	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

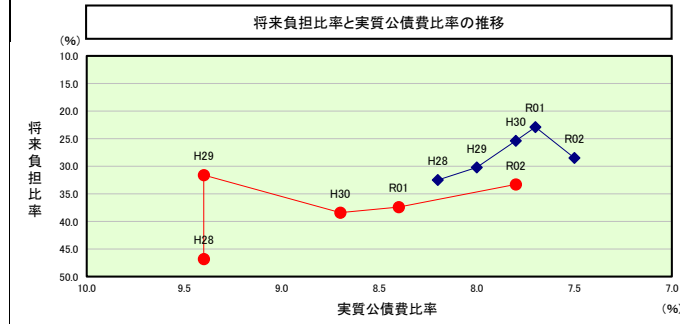


**分析欄**  
企業会計の地方債残高が減少したことに伴い、一般会計からの繰入見込額が減少したこと等により将来負担比率が低下している。一方で、依然として有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、令和元年度と比べ1.6ポイント上昇している。主な要因としては、インフラ資産の減価償却が進んだためである。今後は公共施設等総合管理計画及び各施設にて策定している個別施設計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	46.8	31.6	38.4	37.4	33.3
	有形固定資産減価償却率	62.7	64.3	63.8	65.3	66.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	有形固定資産減価償却率	57.0	58.9	60.0	60.6	62.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体平均と比較すると上回っている。前年度と比較すると将来負担比率は、4.1ポイント低下した。企業会計における地方債残高の減少による一般会計からの繰入見込額の減少が要因である。実質公債費比率は、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金金の減、標準税収入額の増により単年度比率で低下し、3ヶ年平均においても前年度と比べ0.6ポイント低下した。今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	46.8	31.6	38.4	37.4	33.3
	実質公債費比率	9.4	9.4	8.7	8.4	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.8	7.7	7.5

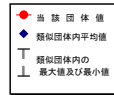


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

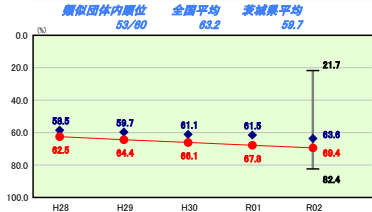
茨城県石岡市

人口	73,649	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,541	人(R3.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	216.53	km <sup>2</sup>	実質公債比率	7.8	%
歳入総額	42,299,435	千円	将来負担比率	33.3	%
歳出総額	40,910,581	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	1,056,046	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	18,329,375	千円			
地方債残高	29,924,780	千円			

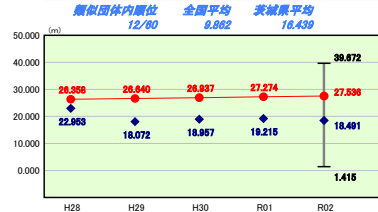


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

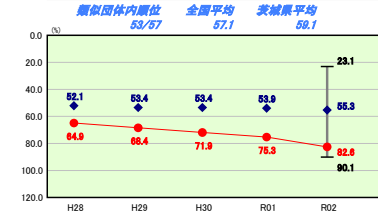
【道路】  
有形固定資産減価償却率



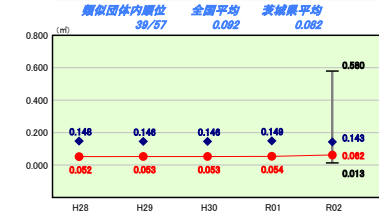
【道路】  
一人当たり延長



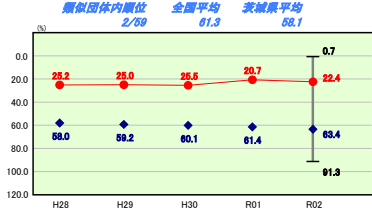
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



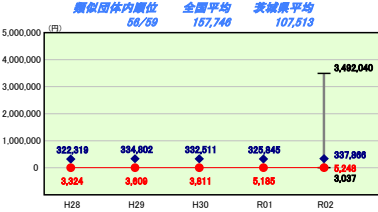
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



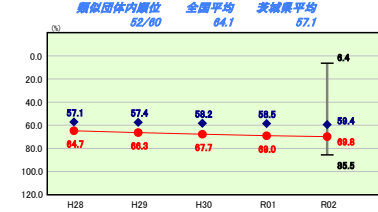
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



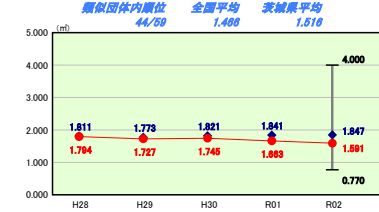
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



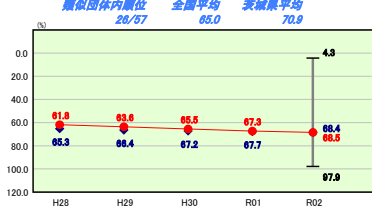
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



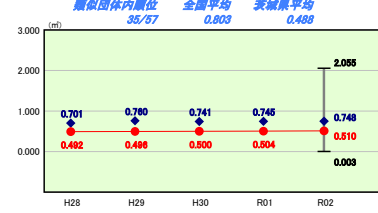
【学校施設】  
一人当たり面積



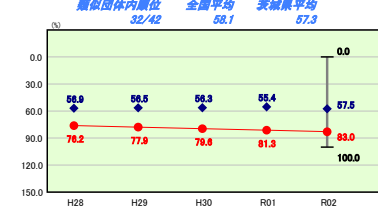
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



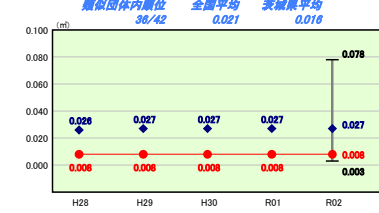
【公営住宅】  
一人当たり面積



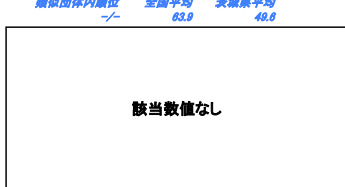
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



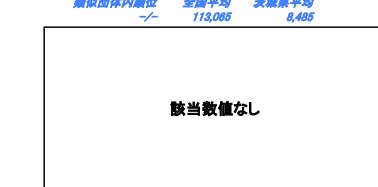
【児童館】  
一人当たり面積



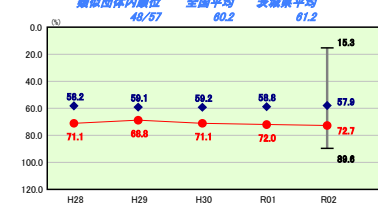
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



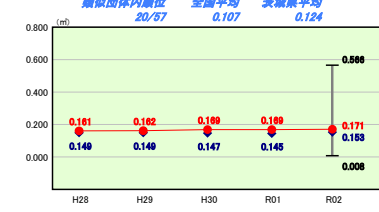
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



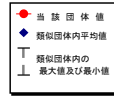
**高級情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、橋りょう・トンネルである。児童館については、令和2年度決算の有形固定資産減価償却率が93.0%となっており、類似団体平均と比較すると25.5ポイント上回っている。児童館は、昭和38年に建設されており、耐用年数である38年を経過しており老朽化が進行している。今後は、個別施設計画に基づき、施設の再配置を検討していく。また、認定こども園・幼稚園・保育所については、令和2年度決算の有形固定資産減価償却率が92.6%となっており、類似団体平均と比較すると27.3ポイント上回っている。令和元年度と比較しても3ポイント上昇しており、要因としては、既存の学校施設の一部を保育施設へ用途変更したことが主な要因である。今後は、各施設の個別施設計画に基づき、長寿命化を進め、老朽化の進んだ施設については、統合を視野に入れ施設の再配置を検討していく。橋りょう・トンネルについては、令和2年度決算の有形固定資産減価償却率が22.4%であり、類似団体と比較する41.0ポイント下回っている。これは、橋りょうの長寿命化改修を行ったことによるものである。今後においても、石岡市長寿化修繕計画に基づき、改修を行っていく。また、道路一人当たりの延長については、類似団体に比べ、9.045m長となっている。これは、可住地面積が広く、延長が長くなっているためである。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

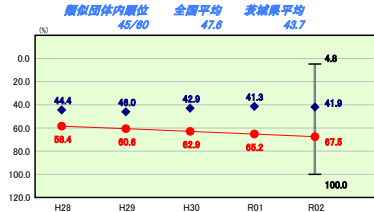
茨城県石岡市

人口	73,649	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,541	人(R3.1.1現在)	運転実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	42,299,435	千円	将来負担比率	33.3	%
歳出総額	40,910,581	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実収支	1,056,046	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	18,329,375	千円			
地方債現在高	29,924,780	千円			

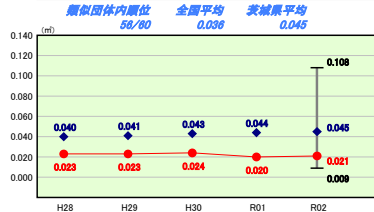


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

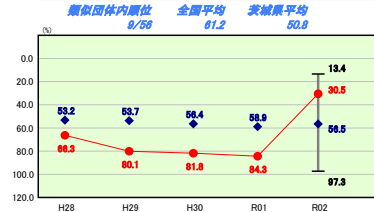
【図書館】有形固定資産減価償却率



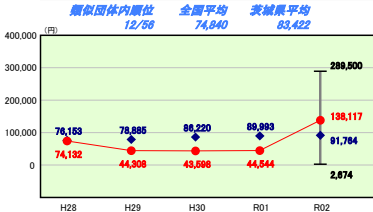
【図書館】一人当たり面積



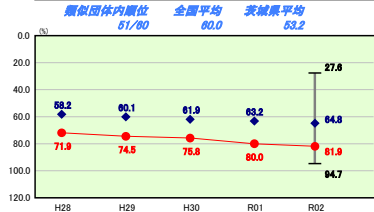
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



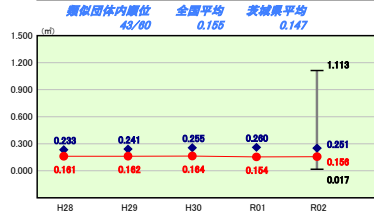
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



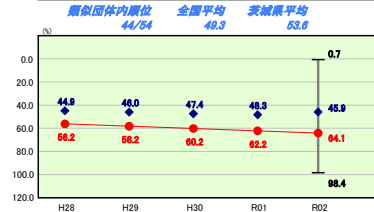
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



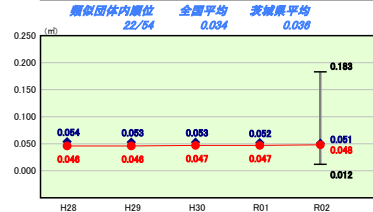
【体育館・プール】一人当たり面積



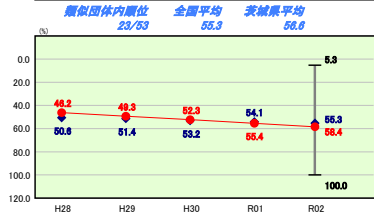
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



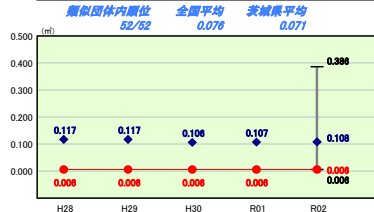
【保健センター・保健所】一人当たり面積



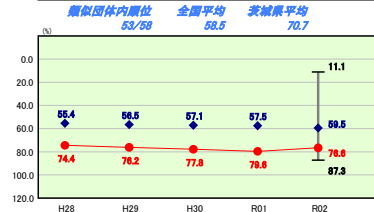
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



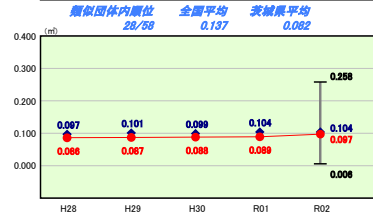
【福祉施設】一人当たり面積



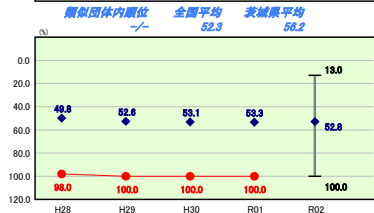
【消防施設】有形固定資産減価償却率



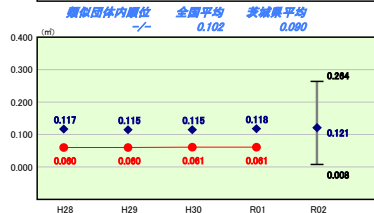
【消防施設】一人当たり面積



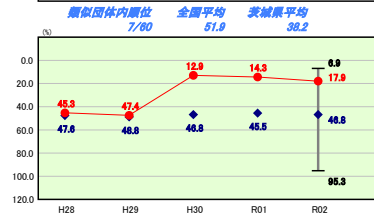
【市民会館】有形固定資産減価償却率



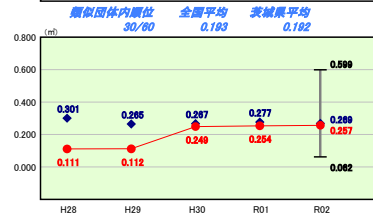
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



**高級情報の分析**  
 多数の類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。特に、図書館については、令和2年度決算の有形固定資産減価償却率が67.5%となっており、類似団体平均と比較すると25.6ポイント上回っている。図書館は、昭和54年の建設から41年経過しており、老朽度合いが高くなっている。今後は、他施設との複合化も視野に入れ検討を進めていく。一方で一般廃棄物処理施設については、令和元年度から53.8%と低下しているが、建設を進めていた新広域ごみ処理施設が完成したことが要因である。他の施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点に立って公共施設等の最適な配置を進めていくとともに、各施設の個別施設計画に基づき、維持管理を適切に進め長寿命化を図っていく。なお、市民会館については、令和元年度末をもって閉館となったことに伴い令和2年度から該当しない。